資料

「高知県の契約状況について」

高知県商工労働部経営支援課

令和4年度中小企業・小規模事業者向け契約実績

高知県

（単位：百万円，%）

物件、工事、役務別	官公需契約総実績	うち中小企業向契約実績	うち新規中小企業向契約実績	比率	比率
	金　額(A)	金　額(B)	金　額(C)	(B)/(A)×100	(C)/(A)×100
物　　件	4,251	3,543	12	83.3	0.29
工　　事	82,364	71,335	49	86.6	0.06
役　　務	23,441	13,308	95	56.8	0.40
計（A）	110,056	88,186	156	80.1	0.14

令和4年度と令和3年度の比較による件数及び金額の増減

（単位：百万円）

物件、工事、役務別	官公需契約総実績	うち中小企業向契約実績	うち新規中小企業向契約実績
	金　額(A)	金　額(B)	金　額(C)
物　　件	▲ 2,081	▲ 1,299	▲ 3
工　　事	2,344	▲ 2,389	25
役　　務	2,038	▲ 1,183	▲ 26
計	2,301	▲ 4,871	▲ 3

令和4年度　官公需契約実績額

（単位：百万円、%）

物件、工事、役務別	官公需契約総実績	うち中小企業向契約実績	うち新規中小企業向契約実績	比　率	比　率
	金　額(A)	金　額(B)	金　額(C)	(B)/(A)×100	(C)/(A)×100
物　　件	4,251	3,543	12	83.3	0.29
工　　事	82,364	71,335	49	86.6	0.06
役　　務	23,441	13,308	95	56.8	0.40
計（A）	110,056	88,186	156	80.1	0.14

令和3年度　官公需契約実績額

（単位：百万円、%）

物件、工事、役務別	官公需契約総実績	うち中小企業向契約実績	うち新規中小企業向契約実績	比　率	比　率
	金　額(A)	金　額(B)	金　額(C)	(B)/(A)×100	(C)/(A)×100
物　　件	6,332	4,842	15	76.5	0.23
工　　事	80,020	73,724	24	92.1	0.03
役　　務	21,403	14,491	121	67.7	0.56
計（A）	107,755	93,057	159	86.4	0.15

高知県の契約実績の推移

（単位：百万円、%）

年度	官公需総額（A）	うち中小企業向け（B）	うち新規中小企業向け（C）	比率（B）／（A）×100	比率（C）／（A）×100
平成20年度	54,007	47,055		87.1	
平成21年度	75,691	68,466		90.5	
平成22年度	69,699	57,774		82.9	
平成23年度	72,568	59,795		82.4	
平成24年度	61,448	52,612		85.6	
平成25年度	91,162	74,194		81.4	
平成26年度	90,654	73,909		81.5	
平成27年度	78,310	63,972		81.7	
平成28年度	97,894	84,165	447	86.0	0.46
平成29年度	80,872	68,775	644	85.0	0.80
平成30年度	91,402	75,603	243	82.7	0.27
令和元年度	89,629	76,427	234	85.3	0.26
令和2年度	117,847	96,136	299	81.6	0.25
令和3年度	107,755	93,057	159	86.4	0.15
令和4年度	110,056	88,186	156	80.1	0.14

【令和4年度】地方公共団体による中小企業者の受注機会の増大のための措置状況等の調査について（抜粋）

問 1　中小企業者の受注機会の増大のための措置を講じていますか。

○	講じている

問 5　物件、役務、工事の発注を行う際、入札参加条件として中小企業者の受注の機会の増大に資する何らかの条件等を付与していますか。下記項目において該当するものを全て選択してください。

○	自治体の設定する「業者選定基準」等の運用基準
○	地域要件の設定（発注地域内に本店又は営業所を有する者など）
○	予定価格に応じて等級格付区分を限定（上位等級者の参加を参加を認めない）
	少額予定価格の土木一式工事を対象に、受注機会の少ない小規模な建設業者の入札参加機会の拡大のため、「参加希望型競争入札」を実施
	下請要件（県内下請比率）設定、地域貢献度、地域産資材の調達などのいずれか
○	総合評価落札方式において、企業の技術力（施工計画、企業の施工実績、配置予定技術者の能力等）や地域・社会貢献度（地域精通度、防災活動等による貢献、ボランティア活動による貢献、県内企業等の活用、県産資材の優先使用）を評価
	入札参加資格審査基準において、官公需適格組合を要件に設定
	上記以外の条件等
	付与してしない

問６　物件、役務、工事の発注に当たって、適正な納期・工期の設定のための平準化や納入条件等の明確化等、中小企業・小規模事業者が十分対応できるよう配慮した取組について、下記に該当するものを全て選択してください。

○	予算の繰越し
○	債務負担行為の活用
○	発注見通しの公表
○	早期発注
○	その他の平準化の取組
	発注時期の平準化の実態把握（モニタリング、受注事業者へのアンケート等）
○	物件の発注における納入条件（納入場所、納入回数等、他）の明確化
	物件の発注における直接及び間接（原材料等を含む）の銘柄の指定を禁止
	平準化や納入条件の明確化等には、特に配慮していない

問14

① 競争入札参加資格の審査で、官公需適格組合に対する総合点数の算定方法に関する特例の設定をしていますか。下記項目において該当するいずれかを選択してください。

○	設定している
	設定していない

② 令和4年度の官公需適格組合との契約実績について、円単位でご記入ください。

（単位：件、円）

契約の種類	官公需適格組合との		官公需適格組合との	
	契約件数	うち随意契約件数	契約金額	うち随意契約金額
物件	1件	1件	52,275,459	52,275,459
工事				
役務				
合計	1件	1件	52,275,459	52,275,459

問15　新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者に対して講じた措置について、下記から該当するものを全て選択してください。

	官公需相談窓口における適切な相談対応
○	発注にあたって中小企業者が十分対応できるような適正な納期・工期の設定・変更等
○	事業完了後（前金払、中間前金払についてはその都度）、代金の迅速な支払い
○	需給の状況、原材料費及び輸送費等の最新の実勢価格等を踏まえた適切な予定価格の作成及び契約金額の変更の検討
○	入札参加機会の確保のための柔軟な対応（オンライン会議、メールや郵送等の活用）
	感染拡大を防止するための経費の適切な計上
	上記以外の取組の実施
	配慮する機会はあったが、特に取り組んでいない
	配慮する機会・契約がなかった

問16　国等の契約の基本方針の内容を貴地方公共団体の組織内でどこまで周知していますか。下記項目において該当するものを全て選択してください。

	組織の長を含む組織幹部
○	会計部局
○	調達・契約を行っている部局課室
○	個々の契約業務を行っている窓口担当者
	国等の契約の基本方針自体は共有していないが、自組織で作成した「中小企業者に関する契約の方針」を周知・共有している